

(参考資料)

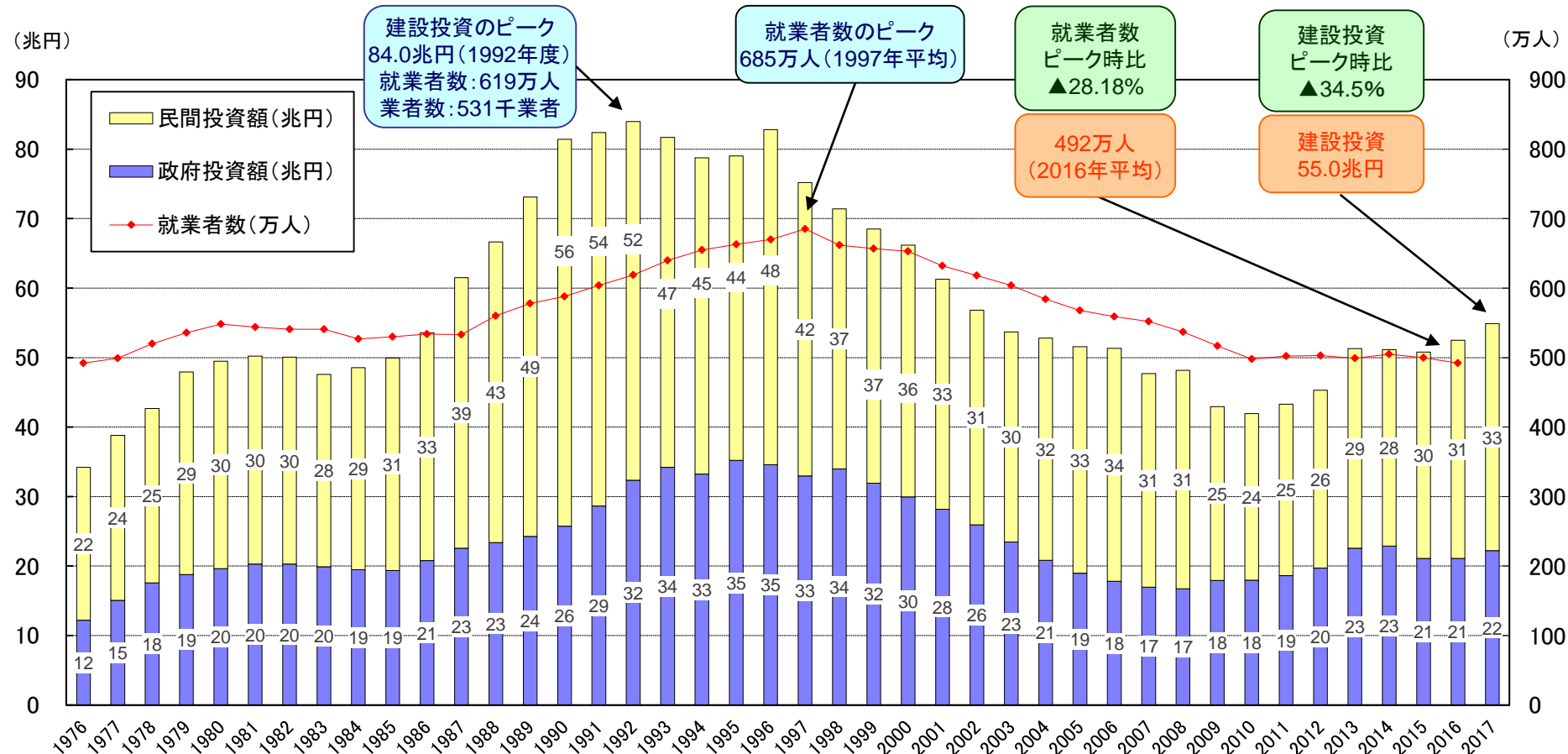
建設業における女性の働き方改革の推進

平成29年11月15日

国土交通省
土地・建設産業局
建設市場整備課

建設投資及び建設業就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2010年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、回復に転じ、2017年度は約55兆円となる見通し（ピーク時から約35%減）。
- 建設業就業者数は492万人（2016年平均）で、ピーク時（1997年平均）から約28%減。



出所:国土交通省「建設投資見通し」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については2014年度まで実績、2015年度・2016年度は見込み、2017年度は見通し

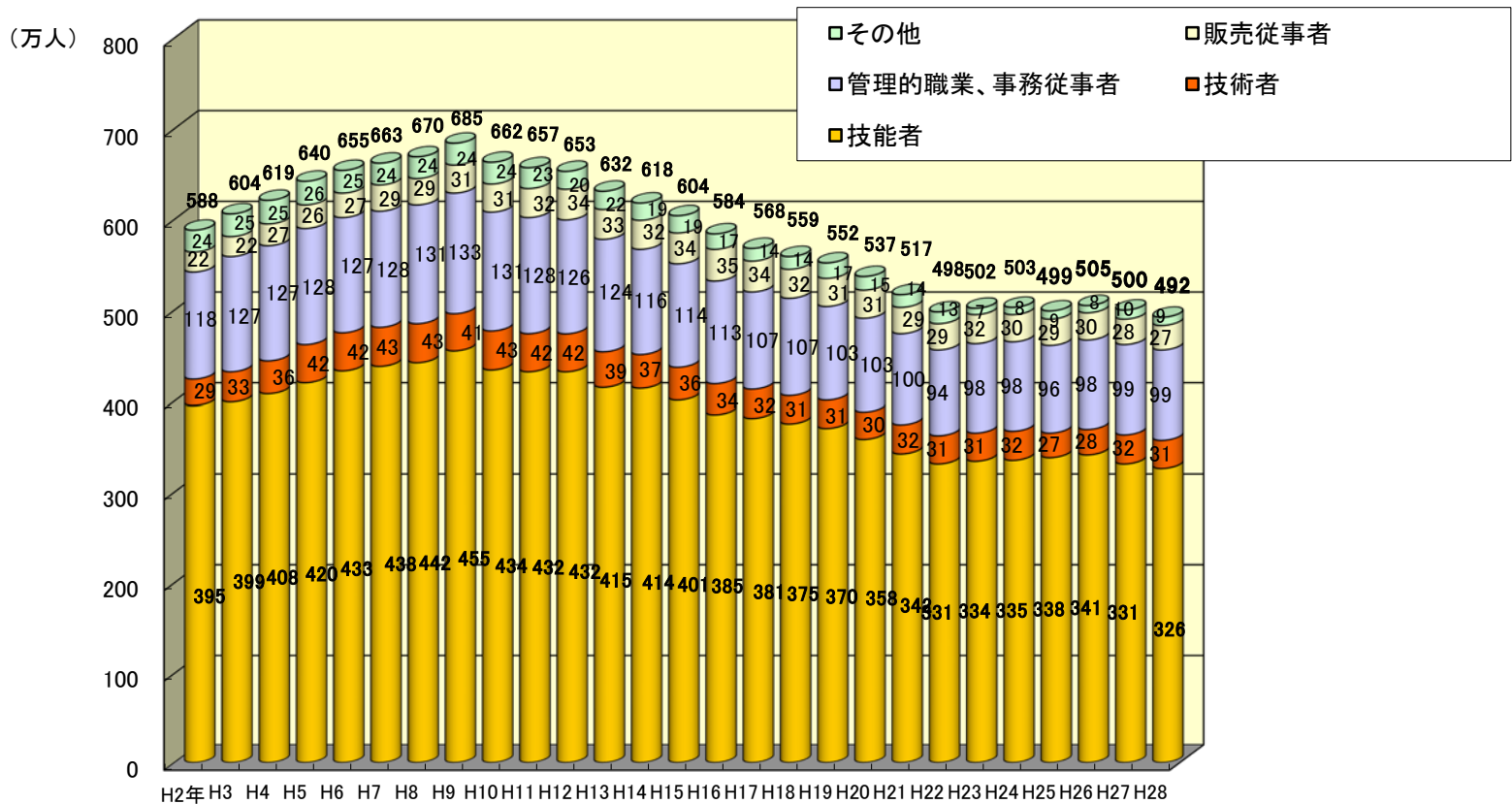
注2 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

建設業における技能者等の推移

○建設業就業者： 685万人(H9) → 505万人(H26) → 492万人(H28) (H28)ピーク時比 ▲193万人、▲28.18%

○技術者： 41万人(H9) → 28万人(H26) → 31万人(H28) (H28)ピーク時比 ▲10万人、▲24.39%

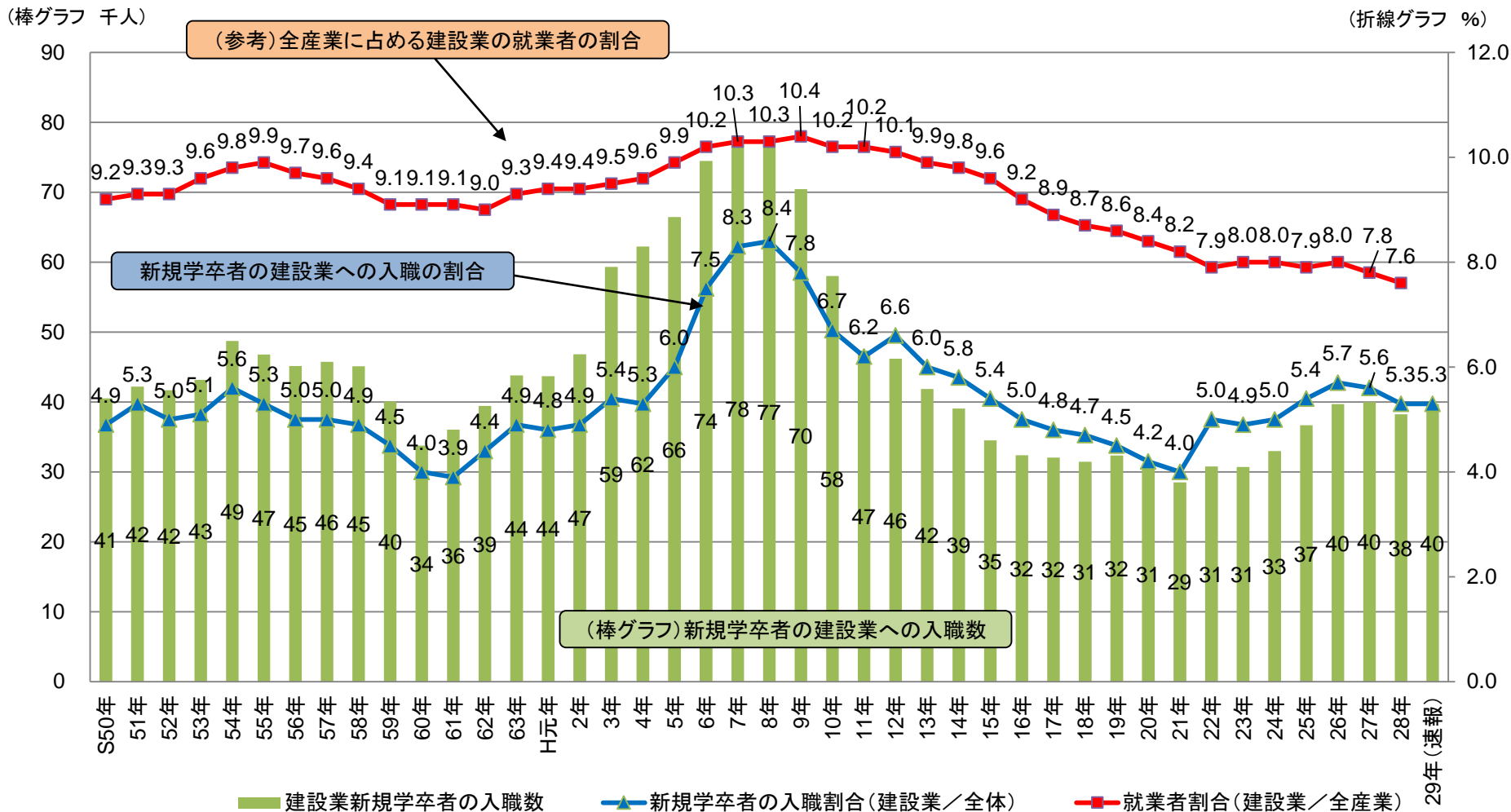
○技能者： 455万人(H9) → 341万人(H26) → 326万人(H28) (H28)ピーク時比 ▲129万人、▲28.35%



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

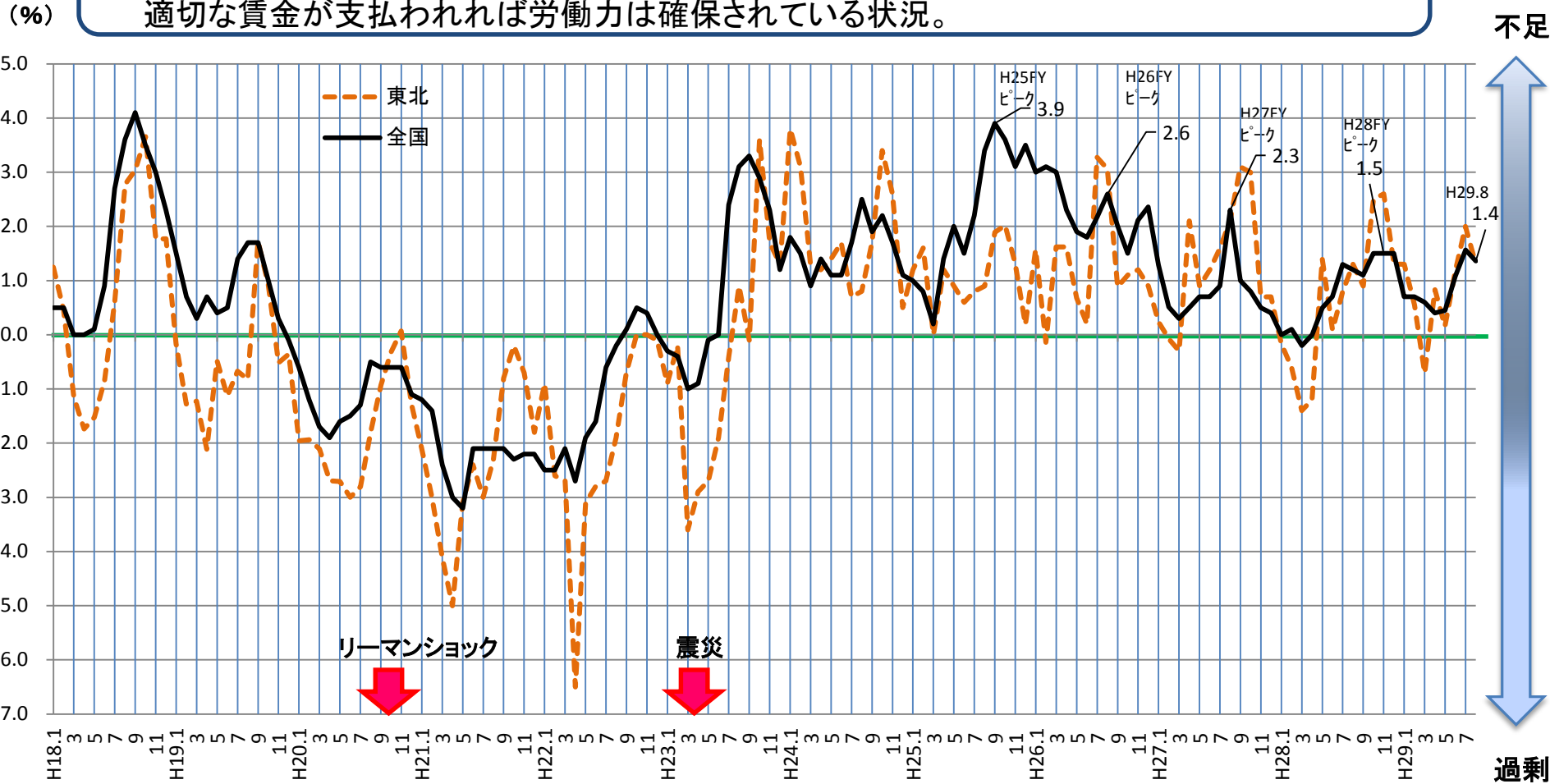
新規学卒者の建設業への入職数、割合

- 新規学卒者の建設業への入職者数は、平成21年には3万人を下回ったが、近年は4万人前後にまで回復。
- 新規学卒者の建設業への入職割合は、平成21年には4%まで下がったが、近年は5～6%で推移。



建設技能労働者の需給状況（6職種の過不足率の推移）

- 建設業の人手については、民間を中心に事業量の比較的多い関東を含め、需給は緩和。
- 生産年齢人口が減少を続ける中、他産業と同様、若年層の確保に苦労している面はあるが、適切な賃金が支払われれば労働力は確保されている状況。



※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。 出典：労働需給調査(国土交通省)
 ※調査対象は建設業法上の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(うち有効回答者数1,827(H29.8の場合))
 ※現在の過不足状況調査事項：モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数
 過不足率 = ((②-③) / (①+②)) × 100

女性活躍推進法・女性活躍推進基本方針について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)

《目的》

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要となっていることに鑑み、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、…、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(職業指導等の措置等)

第十八条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2～4 (略)



女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針(平成27年9月閣議決定)

第3部 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策

1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

(1) 女性の職業生活における活躍の推進に積極的に取り組む企業に対するインセンティブの付与等

○中小企業における女性の活躍推進に向けた取組の推進

…特に、中小企業においては、行動計画の策定等に関するノウハウが少なく、事務負担が大きいことなどから、女性の活躍に関する状況の把握や課題分析の実施を支援するとともに、必要な財政的支援等を行っていくこととする。

(2) 希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置

○女性の参画が少ない分野での就業支援

…そのほか、建設業や造船業、運輸業、研究機関等、女性の参画が少ない分野での就業支援や、女性が働きやすい職場環境の整備を進めることとする。

○長時間労働の是正・休暇の取得促進

職業生活と家庭生活を両立するためには、我が国の特徴的な課題と指摘されている長時間労働の是正が極めて重要である。そのため、長時間労働の是正、年次有給休暇取得の促進等ワークライフバランスに取り組む企業への支援を行い、ライフステージに応じて、男女共に希望に沿って職業生活と家庭生活を両立することを可能にするための取組を推進する。

女性活躍の推進に関する閣議決定等

働き方改革実行計画（抜粋）
（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）

【建設業】

（取引条件改善など業種ごとの取組の推進）
（…略…）

建設業については、適正な工期設定や適切な賃金水準の確保、週休2日の推進等の休日確保など、民間も含めた発注者の理解と協力が不可欠であることから、発注者を含めた関係者で構成する協議会を設置するとともに、制度的な対応を含め、時間外労働規制の適用に向けた必要な環境整備を進め、あわせて業界等の取組に対し支援措置を実施する。また、技術者・技能労働者の確保・育成やその活躍を図るため制度的な対応を含めた取組を行うとともに、施工時期の平準化、全面的なICTの活用、書類の簡素化、中小建設企業への支援等により生産性の向上を進める。

女性活躍加速のための重点方針2017（抜粋）
（平成29年6月6日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）

3. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成

(11) 職種・分野ごとの女性活躍の取組の推進

②建設業や造船業、運輸業などにおける女性活躍の取組の推進
全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」の推進や現場への快適トイレや女性更衣室の導入などによって、生産性、安全性、快適性を向上させ、女性も働きやすい魅力ある建設現場の実現を目指す。

「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を踏まえ、官民が連携して女性技術者・技能者の5年以内の倍増を目指すため、建設業界における女性の継続的な受け入れ体制の醸成のための支援や、女性の入職促進のための情報発信等を行う。

（以下略）

経済財政運営と改革の基本方針2017
～人材への投資を通じた生産性向上～（抜粋）
（平成29年6月9日閣議決定）

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

(4) 女性の活躍推進

女性活躍を加速するため、女性活躍情報の「見える化」の徹底と活用の促進とともに、働き方改革、女性リーダーの育成、男性の暮らし方・意識の変革、女性に対するあらゆる暴力の根絶、女性活躍を支える制度や基盤の整備等を進め、各界各層、全国各地における自発的な取組を促す。

（…略…）また、育児等で離職した女性の復職に積極的な企業への支援や情報公開を推進する。

未来投資戦略2017
—Society 5.0の実現に向けた改革—（抜粋）
（平成29年6月9日閣議決定）

第2 具体的施策 II Society 5.0に向けた横割課題

3. 人材の育成・活用力の強化

ii) 生産性・イノベーション力の向上につながる働き方の促進

④ 女性活躍の更なる促進

（…略…）女性活躍の更なる推進に向けて、「女性活躍加速のための重点方針2017」（平成29年6月6日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、女性活躍情報の「見える化」徹底による労働市場・資本市場における活用の促進、女性活躍に資する働き方、男性の暮らし方・意識の変革、女性に対する暴力の根絶、待機児童解消のための取組等、必要な施策を推進する。

- 「けんせつ小町」は建設業で働くすべての女性の愛称。
- 「けんせつ小町工事チーム」とは、女性技術者・技能者が多数施工に従事している、又は、中心となって施工を担っている**建設現場において、元請・下請双方の女性技術者・技能者によって結成されるチーム**（通常6～9名程度）のこと。（一社）日本建設業連合会会員企業について、平成26年度より登録開始。



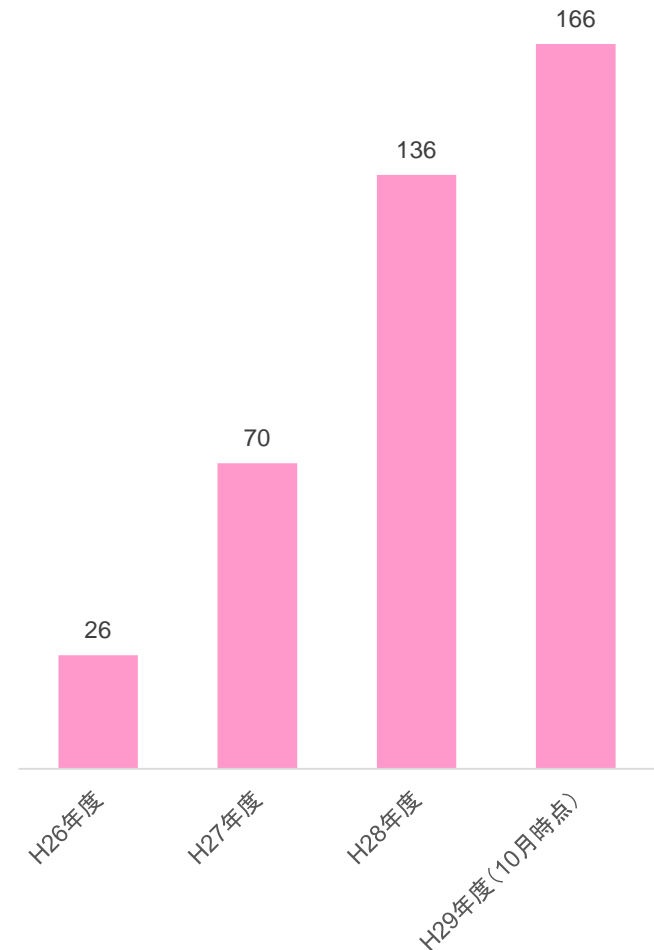
けんせつ小町工事チーム(大臣視察時)(H29.8)

- 「けんせつ小町工事チーム」は、**現場における女性が働きやすい環境の整備等**に取り組んでおり、**現場で働く女性のモチベーション向上**にも寄与。

(具体例)

- ・女性用のトイレ、更衣室、休憩所等の設置
 - ・意見交換による現場環境の向上・改善の提案
 - ・子育て社員が働きやすいフレキシブルな勤務時間の工夫
 - ・現場見学会の開催
 - ・近隣住民との交流、近隣清掃の実施
 - ・元請・下請間のコミュニケーションの円滑化
- （一社）日本建設業連合会では「けんせつ小町工事チーム」の設置を促進するとともに、活動状況をHPで紹介し、建設業では多くの女性が活躍していることをPR。

けんせつ小町工事チーム登録数
(累計)



出典：日本建設業連合会ホームページ